

「新エネルギー等率先導入推進事業」を活用した北海道栽培漁業伊達センター  
LED導入事業設計・施工一括方式公募型プロポーザル

# 参加表明書

令和 年 月 日

北海道知事 様

【(コンソーシアム)代表者】

(所在地) 〒

(企業名)

(職・氏名)

印

【連絡担当者】

(職・氏名)

(電話番号)

(FAX)

(e-mail)

標記設計・施工一括発注方式公募型プロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

コンソーシアム構成員の概要

No	企業名・代表者名	所在地・電話番号	資本金 (出資の総額) 千円	従業員数 人	業種・営業種目

※提出にあたっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を押印してください。

## コンソーシアム構成員の概要票

会社・事業所名	会社・事業所名 代表者名  連絡責任者 職・氏名 所在地 電話番号 F A X e - m a i l					
設立年月	年 月	業績 [決算期 月] (単位: 百万円)				
資本金 (出資の総額)	千円		売上高	営業利益	経常利益	当期利益
従業員数	従業員総数 (内、技術職員数) 人 ( 人)	前期				
主業種名		前々期				
関連会社名						
主要取引先						
主要加盟団体						
本業務担当者	職・氏名	資格・過去の実績など				
	職・氏名	資格・過去の実績など				
	職・氏名	資格・過去の実績など				
	職・氏名	資格・過去の実績など				
	職・氏名	資格・過去の実績など				
主要設備・ 機材および 工業所有権						

※コンソーシアムの構成員毎に、本表を作成してください。

## コンソーシアム構成員のプロポーザル参加要件確認調書

会社・事業所名	
---------	--

○要綱第5の1関係

参加要件確認欄	左欄要件に該当する 場合に○印を記載
道内に本店を有する会社、道内に主たる事務所を有する法人（会社を除く。） 又は道内に住所を有する個人であること。	
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない 者であること。	
競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461 号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止 を受けたが、すでにその停止の期間を経過していること。	
暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等により、道が行う 競争入札への参加を除外されていないこと。	
<b>道税</b> を滞納している者でないこと。	
コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する 者でないこと。	

- ・すべての構成員が記入する。

○要綱第5の2関係

参加要件確認欄	左欄要件に該当する 場合に○印を記載
発注工事に対応する地方自治法施行令第167条の5第1項の規定により知事が 定めた契約の種類の入札に参加する者に必要な資格及び建設業法（昭和24年 法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有する者であるこ と。	
電気工事においては、競争入札参加資格関係事務取扱要領（昭和48年4月2 日付け局総第112号）別表第2第4の3に規定する工事予定価格に応じた電気 工事A等級に格付けされている者であること。	
現場代理人を工事現場に専任で配置できること。	

	登録番号	商号	所在地	格付等級	備考
電気工事関係					

- ・該当する構成員が記入する。

※ 上記の「要綱」とは「新エネルギー等率先導入推進事業」を活用した北海道栽培漁業伊達センターLED照明導入事業設計・施工一括発注方式公募型プロポーザル実施要綱をいう。

※ コンソーシアムの場合は構成員毎に別葉とすること。

# 誓 約 書

北海道水産林務部水産局水産振興課長 様

私は、北海道水産林務部水産局水産振興課が実施する公募型プロポーザルへの参加申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道水産林務部水産局水産振興課が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所 在 地 〒

商号又は名称

代 表 者

